にちなん
平成30年1月発行　第150号

議会だより

大宮炭焼き同好会のみなさん

まぼろしの大宮炭復活！

おもな内容

12月定例会……2
一般質問（8人）……4
委員会活動報告……12
どっこい、この町に生きる……16

発行／日南町議会　〒689−5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82−1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報常任委員会　　印刷／株式会社高下印刷

12月定例会
12月11日～12月15日（5日間）

日南町地域医療総合確保基金新設

日南病院事業会計より一般会計へ繰り出し８億円積み立て

あけましておめでとうございます。
昨年最後の12月定例会は、12月11日から12月15日までの5日間の会期で開かれました。一般質問は初日から2日間にわたって行われ、8人の議員が登壇し執行部の所信を問いました。
執行部から提案された条例の制定と一部改正、平成29年度補正予算などは、原案通り可決しました。

日南病院の健全運営と地域医療の確保のために

日南病院事業会計の未処分利益剰余金から８億円を一般会計に繰り出して、新たに日南町地域医療総合確保基金を設置し積み立てを行うものです。

病院事業の未処分利益処分案、基金条例の制定と補正予算が提案され、全会一致で可決しました。

また、理学療法士等の体制が整ったことにより、診療科目にリハビリテーション科が新設されました。あわせて、介護職員及び看護職員の人員確保のために、職員定数を70人から80人に増員するための条例の一部改正も可決しました。

新設されたリハビリテーション科

議決したおもなもの

平成29年度補正予算

町有財産建物緊急修繕料　500万円
社会保障税番号システム整備　342万円
議会タブレット更新　281万円
観光振興対策（農泊推進）　204万円
農道維持緊急修繕　600万円
町道維持工事　3,000万円
橋梁維持修繕設計　230万円
台風18号及び21号災害復旧農地及び農業用施設　1,500万円
林道　3,100万円
道路及び河川　7,280万円

12月定例会審議結果

補正予算	一般会計（第5号）	全会一致で可決
	国民健康保険特別会計（第2号）	
	後期高齢者医療特別会計（第1号）	
	日南町病院事業特別会計（第1号）	
	一般会計（第6号）	
	国民健康保険特別会計（第3号）	
	介護保険特別会計（第2号）	
	日南町病院事業特別会計（第2号）	
条例	日南町地域医療総合確保基金条例の制定について	
	日南町地域経済牽引事業の促進等に係る促進地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	
	日南町病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	
	日南町職員定数条例の一部改正について	
	日南町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	
	日南町行政手続条例の一部改正について	
	日南町職員の給与に関する条例及び日南町病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	
	日南町農用地整備事業の経費の賦課徴収に関する条例の廃止について	
その他	日南町病院事業会計の未処分利益剰余金の処分について	

もっとくわしく　質疑応答

リハビリテーション科について

問　外来・入院患者と経営に資する効果は

答　直ぐ増収につながるとは考えていない。今後、診療報酬等の改定があるので注視していく。また、リハビリテーションは日南町の医療に於いても重要であり、地域の要望に応えていく。

問　どのように、新しい診療科をアピールするのか

答　1月1日から設置する。併せて、院内の表示等も行う。

町有財産整備管理について

問　公共施設の総合管理計画に於いて、町有財産の適切な管理をどのように進めるのか

答　今後、改修なのか、建替えなのか、取壊しなのか、売却なのか、地元の方と相談しながら方針を決めていく。

耕地災害復旧事業について

問　耕地災害の時、通常管理で配慮されないのか

答　採択要件の中に、適正に管理されている事とある。適正管理でない場合、しっかり守るなり、その他の事業で振分けになる。

国土調査事業について

問　業務委託費予算の大幅減額（97,500千円）の実態はどうか

答　国の予算は横ばいだが、鳥取県の予算は150,000千円程度減っている。日南町の場合、認証遅延があり、予算配分に考慮されている。

問　大幅減額により、町内業者に影響があるのではそれに代わる仕事を回せないか

答　認証事務で、穴埋をしている。新年度は認証の遅れを取戻し地籍調査が進むよう、そして、町内の業者の雇用確保ができるよう、努力をする。

一般質問 問と答

問 どのように町有林の収益確保に努めているか

答 町有林経営基本計画に基づき経営している

山本芳昭議員

問 町有林

どのように収益確保の努力をされているか。緑の産業活力創生プロジェクト事業で経費はどの程度軽減されたのか。

答 増原町長

日南町町有林経営基本計画に基づく経営を行うとともに、町有林管理経営審議会に諮り、その長期経営管理方針を策定している。

問 原木価格安定対策事業

5年の期間が満了するが今後の支援策は。

答 町長

林業の成長産業化に向け、同様のシステムは必要と考えている。

問 林業成長産業化事業

①森林情報処理システム整備事業の内容
②DWファイバー商品開発の進捗状況
③日南町版担い手育成事業の内容

答 町長

①鳥取県が提供する林地台帳原案に土地台帳、土地所有者届出等、日南町が保有するデータを補完し、林地台帳を整備して、森林情報処理システムを構築する。
②実証実験によって得られた成果をもとに、商品の販売計画を策定中とのこと。
③林業アカデミー整備事業と200年の森等木育整備事業を中心に事業展開を計る。

高性能林業機械
ハーベスタによる作業

問 町営住宅

住宅のニーズをどのようにとらえているか。

答 町長

町が管理する住宅の空き室は12戸、民間住宅を含めて住宅需要に応じている。町内民間住宅はほぼ満杯の状況であり、中心地域の住宅ニーズは、特に青年夫婦層の世帯用住宅の希望があると把握している。

問 築20年を過ぎた物もあり年次計画での改修が必要ではないか

答 町長

住宅の点検・診断によって適切に維持管理を図り、老朽化した施設の更新に際しては規模の適正化を検討する。

問 高齢者生活福祉センター

過疎計画ではデイサービスセンター整備とセンターの改修が予定されている。今後の計画は。

答 町長

過疎計画では、平成28年度から32年度までの計画として、高齢者生活福祉センター（かすみ荘）の改修とデイサービスセンターの整備を計上している。

高齢者生活福祉センター（かすみ荘）は、平成2年に建設（鉄筋コンクリート造）、27年が経過し、特に暖房の配管や機器等に不具合が生じており、改修には高額を要する状況である。

一方、日南福祉会の職員不足が継続しており、事業所の集約化が必要となっている。デイサービスを1か所に集約する方向で検討されている。

問 CATV整備

過疎地域自立促進計画にあるCATV設備等の更新内容は。

答 町長

設備更新にあたっては光ケーブル化を想定し、投資的な予算状況を見ながら効率的な整備、運用を充分検討したうえで着手したい。

問 増大する荒廃地対策が急がれるのでは

答 関係機関と連携し、農地保全に総力で取り組む

古都勝人議員

問 農地の管理、活用

かつて、今後の農地の利用等についての調査アンケートを実施されたが、その後の取り組み状況は、どのようになっているのか。

答 増原町長

町の地域の農業について、日南町農業委員会が平成24年4月に70歳以上の方を対象にした調査を実施、同年10月には、日南町農業再生協議会が全農家を対象に調査を実施し、その調査結果を「日南町人・プラン」の策定に活用した。

問 5年単位の調査であったが、今後はどのように実態把握をされるのか

答 町長

日南町農業再生協議会を核として、農業委員会、中山間地域等直接支払集落協定の代表及び農事実行組合等を通じ、その実態把握に努める。

問 大規模農家の減少があるが、その対策は

答 町長

大規模農家への支援は継承しつつ、そうした大規模農家の負担を軽減するため、草刈りなど、何らかの形で農業に関わりを持つ農家の存在が、ムラ社会の維持には必要と考える。

問 県東部では、「金芽米」により作付面積がV字回復していると聞くが日南町での取り組みは検討されているのか

答 町長

JA鳥取西部は、伯耆町内に本年9月1日に国内最大級の「GABA（ギャバ）米生産施設」を整備。今後、白米のおいしさに玄米の栄養を加味した贅沢なGABA米の流通販売に力を入れていくとのこと。消費者の健康志向に応えるこのJA鳥取西部の戦略に期待している。

問 完全荒廃地を防ぐ対策について、どのような検討がなされているか

答 町長

農地パトロールをはじめ、農地の状況と所有者等の意向の把握に努め、人・農地プランに基づき、農地中間管理事業への利用権の活用をはじめ担い手等への農地集積を進め、農地の活用が継続できるよう対策を検討していく。

問 観光協会の事業進捗の状況

昨年、今年と観光事業や、観光協会に対して、多額の支援を行ったが、現在、計画された事業の進捗はどうなっているか。

答 町長

昨年度作成した総合観光ガイドブックの活用に加え、今年度は情報の整理発信、体験型観光の開発推進、古民家等活用、観光協会の独立化への準備に取組んでいる。

問 今後の協会の体制は

答 町長

案内窓口、事業展開等進める中で現協会職員の体制では不十分であり、検証を含め検討しているところである。

道の駅にある観光協会　案内所

一般質問 問と答

近藤仁志議員

問 ウッドカンパニーを木材団地に移転出来ないか

答 町民のコンセンサスと広範な議論が必要

問 ㈱ウッドカンパニーの今後の取り組み方針は

昨年末の閉鎖も検討された㈱ウッドカンパニーのその後の経営内容と今後の取り組み方針は。

答 増原町長

本年度は、受注増により、対前年度比50％増の事業収入が見込まれるとのこと。また、受注要望に応えるため、低温乾燥機や四面自動鉋機といった機械設備への投資も行われている。

導入された低温乾燥機の内部

問 ウッドカンパニーを木材団地「日野川の森林」ゾーンに移転出来ないか

答 町長

多額の資本投下が必要で、誰がどのように負担するのか、町民のコンセンサスと広範な議論が必要。

問 林業の成長産業化における、既存の事業の現状と方向性

大建工業㈱が新製品開発に向け町内で試験操業されているが、進捗状況と今後の事業展開計画と、それに対する日南町の対応は。

答 町長

町内での法面緑化試験、りんご農家及びトマト農家での土壌改良試験、町外の堆肥化施設での水切り資材としての活用試験、マツ林での土壌改良試験などを実施。今後は、これら実証試験をベースに販売強化を図るとのこと。町は、林野庁のモデル事業により、事業支援を行う。

問 指定管理施設の選択基準は

来年度より、道の駅にちなん日野川の郷が指定管理に移行され、業者の募集も開始される運びとなっている。既に指定管理に出されている施設と、町有の施設でありながら指定管理の手法を取られていない施設があるがその選択基準は。

答 町長

自治法改正後の施設ごとの検討において、直営で管理すべき施設と、民間に任せた方が効率的に運営できるものを判断した。

問 指定管理委託料の基準は

管理委託料も施設ごとに算定基準に違いがあると感じられるが、算定基準は設けてあるか。

答 町長

町で維持管理すべき費用を基準として委託料を定めている。

問 公共交通とタクシー助成

おでかけタクシー助成とバスダイヤ変更に伴う評価と来年度の方針は。

答 町長

タクシー助成券の交付率は10月末現在で51・3％、利用率は33・7％であり、評価のためには利用促進を図る必要がある。

バスダイヤの変更に伴う影響については、現在把握している課題を中心に精査中である。変更後8ヶ月が経過したが、全体的にもう少し様子を見る必要があるものと考えている。

来年度は、引き続きタクシー助成を行い、実証を継続していく方針。

恵比奈礼子議員

問 人権推進の取り組みが出来ていないのは、推進体制が不十分ではないのか

答 体制の整備が必要だと思っている

問 人権推進の取り組み達成状況をどう考えているのか

あらゆる人権問題に取り組むということで、人権センターを設置したが、センターを設置することで、当初の目的がどれくらい達成できたと考えているのか。

答 増原町長

設置目的の達成度は、人権教育はこれでいいと言うことはないと思っている。平成24年度から人権施策を総合的に行う為に、人権センターを設置した。今までの事業をこなしているのが現状で、まだ十分に機能しているとは言えない。今後、本来の目的に沿うよう施策を検討する。

問 人権センターと各課の連携は図られているのか

5年前までは、総務課と教育課と別れていたが、人権センター設置で窓口が一本化され、なおさら課と課との連携を密にする必要がある。役場庁舎と距離が離れているが、庁内各課との連携はどのように図られているのか。

答 町長

不十分な点はあるが、小地域懇談会など役場の職員も人権センターと連携し推進している。また日南町同和問題職場研修会や日南町同和研究集会等では、各課での回覧で研修の内容を案内して職員に参加を促している。しかし、役場内の連携についても、同和問題の小地域懇談会等のみである。まだまだ深い人権問題、課題について研修等を深めているとは言えない状況である。

ふれあい人権講座　H29.10.3

問 今年度の男女共同参画の取り組み状況は

あらゆる人権問題のひとつである男女共同参画推進だが、9月の決算審査で指摘したように、昨年度は一度も男女共同参画会議が開催されていなかった。今年度はどのように取り組んできたのか、具体的に聞きたい。

答 町長

昨年12月議会でも一般質問があったが、取り組みの停滞について答弁した。条例の制定、計画の策定は実施済だが、推進計画等については、十分な取り組みが出来ていない。子育ての助成制度などが充実して来ているので、町内事業所内の育児、介護制度の推進等、的を絞って行いたい。男女共同参画会議の開催は、本年も開催していない。近く開催する。担当職員等についてもスピード感と責任感を持って推進して行くよう強く指導する。

問 総務課とセンターの連携は

人権センターの直属の課として、意思疎通、連携をどの程度で行ってきたのか。

答 高見総務課長

年度当初の事業スケジュール打合せ後の中途のチェックが弱かったと思っている。

問 推進体制が不十分では、庁舎内移動してはどうか

取り組みが進まない原因に推進体制が不十分でないか。人権センターは以前の隣保館と位置付けて、新たに人権推進室を設け役場庁舎内に移動してはどうか。

答 町長

今のところは考えていないが、人新については、体制の整備が必要だと思っている。

一般質問 問と答

荒木　博議員

問 再生可能エネルギーの推進は

答 家庭での取り組みに期待している

問 エネルギーの地産地消

石見東太陽光発電所、新石見小水力発電所、県営の若松川発電所と合わせ、現在日南町の電力需要の60％が賄われている。今後の再生可能エネルギーの事業計画は。

答 増原町長

系統連携や買取価格の問題から、新規の大規模な発電事業については、難しいと中国電力から聞いている。さらなる再生可能エネルギーの利用促進を図るためには、小規模で分散型、家庭レベルでの取り組みを増やしていくことが必要。

問 新石見小水力発電所の収支見込み

平成30年4月より稼働予定である新石見小水力発電所の修復工事代を入れた収支見込みは。

答 町長

当初建設費の減価償却が終了する2036年に黒字に転換する見込み。

問 家庭用発電設備導入補助金

家庭用発電設備等導入推進補助金の対象事業に日南町において現実的ではないと思われるものがあるが、見直し検討を。

答 町長

日南町家庭用発電設備導入補助金は、鳥取県の補助金が町を経由した間接補助となっているため、県の要項に準拠したメニューとなっている。今後も県と足並みを揃えて事業の推進に取り組む。太陽熱利用温水器や薪ストーブ導入については、県の補助限度額まで町の補助上限金を引き上げることを検討する。

問 商工業の事業承継施策

事業承継アンケートで、日南町事業者の44・8％が廃業予定と答えている。経営者の高齢化が進むなかでの事業承継のための支援策は。

答 町長

商工会と情報交換や連携を取りながら具体的事案に対して支援策等について検討していく。まず、相談していただきたい。

問 後継者育成支援の充実

後継者育成のためにチャレンジ企業支援の充実や、新しい支援制度の必要性は。

答 町長

国や県の制度もあるので、支援の充実についても、商工会と連携しながら検討していく。

日南町家庭用発電設備等導入推進補助金交付状況　（単位:件）

	平成24年	25	26	27	28	備　考
太陽光発電導入助成	7	4	0	2	3	1kwあたり7万円、上限4kwまで(特例加算あり)
木質バイオマスストーブ購入助成	1	2	3	0	1	経費の1/2、上限5万円
太陽熱温水器購入助成		11	8	1	4	経費の1/5、上限5万円
家庭用燃料電池システム導入助成		実績なし				経費の1/10、上限18万円
家庭用ｶﾞｽｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ導入助成					実績なし	経費の1/10、上限9万円
家庭用蓄電池等導入助成					実績なし	経費の1/3、上限20万円

大西　保議員

問 平成30年度から始まる第三次日南町環境基本計画を策定されるのか

答 環境審議会で計画の数値目標等の検討を開始している

問 第三次環境計画の取り組み

第二次日南町環境基本計画及び実行計画の期間は、平成25年度から平成29年度の5年間であるが、第三次計画を策定されるのか。

答 増原町長

本年度策定にむけて環境審議会で、第三次計画の数値目標等の検討を開始している。第三次計画の本文は、第二次計画を平成28年に作成したので変更はしない。

問 計画の策定をされる場合、取り組むべき最重要課題は

安全で文化的な生活を営む住みよい町の実現のために、行政としては自然と産業の共生を目指す取り組みが重要と考える。

日南町環境基本条例や日南町総合計画にある恵み豊かな自然を後世に引き継ぐ為には、大気・水・土壌・生物・植物などへの環境負荷をいかに抑えるかを環境審議会等で審議していく。

答 町長

問 具体的取り組み項目は

平成30年度から39年度までの計画策定に向けて、環境審議会委員に日南町廃棄物減量等推進審議会委員を委嘱しており、次回審議会で素案を提示し、作業を進めている。

新たな取り組みとして、ごみのストックヤードを設け、民間がポイント制で集めている方法を、町内のどこかに設置出来ないかを調査・検討している。

資源ごみ回収ポストの視察（米子市）

答 町長

山が満たす水、豊かな森林が健全に管理されて、災害のない町づくりを目指す中での山を活かしていくこと。又、西部広域でごみ問題が起きており、ごみの減量化の取り組みをしていく。

問 こどもエコクラブの活動実績と今後の取り組みは

活動実績はない。県からの要望であるが、今後については、木育等と合わせ、形を変えて住民課と教育委員会と相談して決めていく。

問 一般廃棄物処理基本計画の見直し

一般廃棄物処理基本計画は、平成20年度から平成29年度までの10年間であるが、この計画を再度策定されるのか。

答 町長

問 企業進出予定の地元説明会

地元（霞自治会）説明会を8月と11月の2回開催されたが、地元の同意が得られていない。同意を得るために何が課題で、どのように回答され、同意を得ようと考えているのか。

答 町長

地元からは、町のスタンスと周辺の環境整備が問われていると認識している。次回3回目（12月18日）の説明会には、私自らが出席し、町としての思いを説明すると共に、今後日南町に雇用と経済が上手く回って行くよう連携を図って頂きたい旨を伝えたい。環境整備の通行に関して地元を優先し、安全対策についても万全を期して取り組む。

一般質問 問と答

問 デマンドバスのドア・ツー・ドア化導入の見通しは

答 早期導入を目指し検討中

坪倉勝幸議員

問 公共交通総合計画

現時点のタクシー助成の利用状況は。

答 増原町長

10月31日現在、交付対象1,214人中、636人が交付を受けられ、利用枚数は10,726枚、累計で2,525人が利用されている。

問 交通空白地帯の解消のためのデマンドバスのドア・ツー・ドア化導入の見通しは

答 町長

デマンドバスのドア・ツー・ドア化の導入には、タクシー事業者との共存などの課題はあるが、できる限り早期導入を目指し現在検討している。

頼りにされているデマンドバス

問 公共交通総合計画詳細版は、いつ策定されるのか

答 町長

実証期間はあと1年程度を見込んでおり、平成31年度末を目途に策定したい。

問 木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画

計画を策定していないとのことであるが、計画策定事業との整合性をどう捉えられているのか。

答 町長

木質バイオマスの具体的な利用を構想した段階で改めて策定に向けた取り組みを開始する。

問 木材のカスケード利用やマテリアル（原材料）利用との関係は

答 町長

本町が掲げる木材のカスケード利用は、「派生した連続活用」との意で用いており、未利用部材を次の用途に回して活用することを目的に、樹木から根株までの全てを原材料利用することを命題としている。

問 農林業研修生制度

農林業研修内容および研修生募集要項をどのように変更されたか。

答 町長

農業研修生の基礎研修として畜産を追加、研修費用を全国平均の166千円に増額し、新たに、研修費用として20千円を徴収することとした。また、空き家バンク利用者への助成と研修修了者への報奨金を明記した。

問 古民家の活用

旧木下家の管理状況について説明を求める。

答 町長

8月の権利譲渡後、清掃、見学対応、経費等も含めて観光協会を中心に管理している。

問 旧木下家の今後の活用についてどのように計画されているのか

答 町長

施設の特徴や環境を活かした有効活用について宿泊施設等も含め検討中。

問 古民家体験等活用事業の詳細内容と進捗状況は

答 町長

旧木下家の維持管理と活用につなげるモデル的事業の実施、そして現在活用中の古民家等との連携関係の構築に取り組んでおり、効果的な情報発信につなげる。

問 来年度に向けて、国保税の基本的な考え方は

答 税率は従来どおりで行う

久代安敏議員

問 国民健康保険制度

国保の県単一化にともなう保険料(税)の第3回試算額によると、日南町は平成28年度比較で151%の増額となっているが。

答 増原町長

近年、医療給付費が高い状況で推移していることが一番の要因。

問 国保税の激変緩和のための財源措置は

答 町長

税収でまかなえない部分は基金を活用していく方向。

問 来年度予算に向けて国保税の基本的な考え方は

答 町長

税率は従来どおりで、国保税の算出も当面は所得、資産、均等、平等の4方式で行う。

問 米政策の大転換

米の生産目標数量の配分がなくなるが、日南町の農業再生協議会ではどのような対応をしていく考えか。

答 町長

平成30年度以降も、需要に応じた米の生産と、町産米の品質向上を目指していく。

問 経営安定対策交付金の廃止による稲作農家の減収額は

答 町長

平成29年度の交付金支払い予定額は、50,028千円で、1人平均82千円の減収となる。

問 小中学生の就学奨励事業

文部科学省は、要保護世帯の小中学生への「入学準備金」を増額し、小学校入学前も可能だとする通知を出しているが。

答 町長

対象世帯があれば、国の基準どおりの支給を考えている。入学前の支給については、検討中。

問 学校給食費の無償化や一部助成の実現を求める

答 町長

様々な観点から協議し、引き続き議論を行っていきたい。

問 人権センターを教育委員会に移管しては

現在の事業内容は、社会教育や生涯教育が主であり、教育委員会に移管するのが適当だと考えるが。

答 町長

全庁的に進めるためにも総務課所管が適切であると考える。

問 部落差別解消の参議院法務委員会における附帯決議についての見解を求める

答 町長

過去の民間運動団体の程度を超えた言動等は差別の解消を阻害すると考えている。

問 あさひの郷

閉鎖されているグループホームあさひの郷の有効利用をすべき。

答 町長

過疎債が財源で、10年を経過せず用途変更をする場合、約1億円の一括返還が必要となる。

一方、虹の郷は整備後10年。あさひの郷を認知症高齢者グループホーム。虹の郷を障害者グループホーム・高齢者向け有料老人ホームとして用途変更できないかを、日南福祉会と協議している。

閉鎖中のあさひの郷

総務教育常任委員会

11月15日

日南小学校及び中学校　現地調査（教育課）

・小中学校授業参観
・教職員管理職及び教育委員との懇談
・学校給食
■意見等
・帰宅後の勉強時間が少なく家庭学習の充実が大切である。
・デマンドバスでの下校は、予約をするのが煩雑であり、給食を食べる時間がないなど問題がある。

12月13日

福栄地域振興センター新築工事（企画課）

・解体工事は12月末完了。
・設計は1月末完了予定。
・今後福栄まちづくり協議会とも協議し進めていく予定である。

公共交通（企画課）

・タクシー助成制度は来年度も実施する。
・路線バスのフリー降車は来年度も実施する。
・11時から15時の運行時間とデマンドバスの予約時間を再検討する。
・回送便の活用も検討する。
・最終便（午後7時半）の減便はこのまま継続する。
・デマンドバスのドア・ツー・ドア化は30年度も引き続き検討したい。

経済福祉常任委員会

11月27日

「林業成長産業化モデル事業」について（農林課）

本年度から取り組みを進めている「林業成長産業化モデル事業」について当初計画からの変更点や事業の推進、管理を行う「森林未来創造協議会」などについて農林課長から説明を受けた。

「林業成長産業化モデル事業」について（日南町森林組合との意見交換）

森林組合が進める「日南町森林資源総合活用計画」および町が主体的に進める「林業成長産業化モデル事業」について、日南町森林組合長から森林組合の取り組みについて説明を受けるとともに、意見交換をした。

日南病院の経営について（日南病院）

● **職員定数の増員について**
介護職員及び看護職員の年齢構成の高齢化に対処する人員確保を図るために職員定数を10人増やして80人とするもの。とくに介護福祉士については、正職採用として確保対策を推進するもの。

● **リハビリテーション科の標榜について**
リハビリテーション治療の増加に伴いリハビリテーション科を新たに設けるために日南病院事業の設置等に関する条例を一部改正するもの。

● **病院事業会計剰余金の処分および基金の創設について**
今までの日南病院運営によって蓄積された未処分利益剰余金（約15億7,200万円）の約半分の8億円を一般会計へ移して基金を設置し、今後の病院運営の経営改善や抜本的な経営基盤強化のための原資とすることにより、日南町における地域医療の総合的な確保を図るもの。

中心地域整備に関する調査特別委員会

11月15日・12月6日

「道の駅にちなん日野川の郷」運営状況及び指定管理について（企画課・農林課）

● **運営状況について**
資料に基づき報告を受けた。

● **指定管理について**
指定管理にかかるスケジュール、募集要項案、業務仕様書等の説明を受けた。
指定管理料は基本額1,000万円+出荷者売上額の15%
出荷者売上4,200万円の試算では
1,000万円+4,200万円×15%=1,630万円の委託料となる。

12月6日

民間活用住宅整備事業について（企画課）

世帯向け住宅（6戸程度）を新年度までに完成させ4月入居を目指したいとして「日南町民間活用住宅整備等事業企画コンペ実施要項案」について説明を受けた。

建設予定地周辺には健康増進施設やバイオマスエネルギー利用ハウスの計画がある。総合戦略では15戸の計画であり残り9戸はどこに整備するのか。等々多くの質疑があり、中心地域全体の整備計画の検討が必要であるとの意見が多く出された。

このため更なる調査が必要であり、本日の質問事項を整理して年内に委員会を開催する事となった。

議会あらかると

一般質問とは

議員が町の行政について、町長に自由に質問すること。

12月定例会において、8人の議員が一般質問に登壇し、活発に審議が交わされた。

一般質問は、定例議会において行われ、臨時議会では許されていない。

通告制
議員主導による政策論議であり、質問する議員も、受ける執行機関も共に準備が必要です。そのために、通告制が採用されている。

一般質問の順番
一般質問通告書が事務局に提出された順番。

発言時間の制限
日南町議会では、一人40分間、ただし、執行部の答弁時間は含まない。

関連質問は、最少限度の範囲で可能
他の議員の発言については、関連のある最小限の範囲に限る。

※緊急性がある場合は、緊急質問ができるようになっている。
突然の自然災害や、少しでも早く対応して欲しい緊急の案件があった場合、議長に通告していなくても、本会議で他の議員の同意を得て質問することができる。緊急質問は、臨時会でも取り上げることができる。

議員にとって一般質問は、もっとも意義のある発言の場であり、また、住民からも重大な関心と期待をもたれる大事な議会活動の場である。

日野町江府町日南町衛生施設組合

汚泥再生処理センター「清化園」完成

自然環境との調和を図り、環境保全に万全を期した施設へ

「清化園」（1964年設置約50年）の老朽化と環境変化に対応するため新施設が完成し、平成29年12月20日竣工式が行われました。

施設の特徴

○高度処理によるきれいな処理水質
膜分離高負荷脱窒素処理方式+高度処理方式を採用し、**きれいな処理水を放流する。**

○資源化の取り組み
処理工程より**回収したリンを肥料**として再利用する。
また、処理工程より発生する**汚泥を助燃剤化し、**ごみ焼却施設で有効活用する。

○環境に配慮した設備
高効率の生物脱臭方式と活性炭吸着方式を組合せた**脱臭システムの採用**で、臭気対策も万全。

○中央集中監視による運転管理
効率的で確実な施設管理を行う為、**各機器は自動制御**し、運転データを自動で収集・記録する。

○人にやさしい施設
作業環境の快適性はもとより、来所者に対しても**やさしさを配慮した施設**である。

施設概要

■施設名称	汚泥再生処理センター清化園
■所在地	鳥取県日野郡江府町大字佐川2番地
■処理方式	膜分離高負荷脱窒素処理+高度処理
■資源化方式	汚泥助燃剤化及びリン回収 （脱水汚泥含水率70%以下）
■処理能力	15kℓ/日
	●し尿　3.0kℓ/日
	●浄化槽汚泥　3.4kℓ/日
	●集落排水施設処理汚泥　4.7kℓ/日
	●公共下水道処理汚泥　3.9kℓ/日
■放流水量	37.5㎥/日以下
■敷地面積	6,899.17㎡
■建築面積	419.78㎡
■工期	平成27年6月8日～平成29年11月30日
■総事業費	1,673,281千円（日南町負担率約38%）

清化園の竣工式

清化園の完成写真

平成29年 議会報告会・意見交換会

ご参加いただきありがとうございました

町民の皆さんに信頼される民主的なまちづくりを実現するために、議員が地域に出かけて活動の状況を報告し意見交換を行い町政に反映することを目的に開催しました。

町民のみなさんから出された質問や意見は、常任委員会や特別委員会などで審議し、その結果をまとめて3月末までに広報します。

日南町総合文化センター

開催日	会　場	参加人数
10月25日	山上地域振興センター	8人
	大宮地域振興センター	5人
10月26日	多里桜ヶ瀬会館	11人
	福栄地域振興センター	13人
10月27日	阿毘縁地域振興センター	7人
	石見地域振興センター	7人
10月31日	日南町総合文化センター 多目的ホール（議員全員）	12人
	合　計	63人

山上地域振興センター

議会活動報告

（10月）
1日　日南町総合防災訓練
7日　日南町体育祭
25・26・27・31日　議会報告会（町内7箇所）
29日　関西町人会（大阪市）

（11月）
6日～7日　議員研修（1人参加／滋賀県）
13日　鳥取県町村議会女性議員総会・研修会（倉吉市）
15日　全員協議会
中心地域整備に関する調査特別委員会
24日　鳥取県町村議会議員研修会
25日　日南町同和教育研究集会
27日　経済福祉常任委員会
29日　全員協議会

湯梨浜町にて

（12月）
1日　議会運営委員会
6日　中心地域整備に関する調査特別委員会
11日　12月定例会本会議
12日　12月定例会本会議
13日　総務教育常任委員会
経済福祉常任委員会
15日　12月定例会本会議
全員協議会
議会広報常任委員会
20日　3町衛生施設組合汚泥処理センター竣工式
25日　日野郡町議会議員研修会打合せ会（正副議長／日南町）
26日　議会広報常任委員会

議会放送ハイビジョン化される

昨年11月14日に新しい議会放送システムが完成し、11月15日の議会全員協議会から運用を開始しました。新しいシステムではハイビジョン化に対応した鮮明な画像と明瞭な音声により、議会放送がご家庭で視聴できるようになりました。また、これに併せて各常任委員会及び特別委員会も議場で行っておりますので議会中継を是非ご覧ください。

平成29年 行政視察 受入状況

（10月20日以降）

■10月25日（午前）
徳島県勝浦町議会
議会改革の推進

■10月25日（午後）
京都府宇治田原町議会
議会運営委員会
議会改革の推進

京都府宇治田原町議会からの視察

■11月10日
北海道芦別市議会　市民連合議員団・新星クラブ
議会改革の推進、空き家の活用による移住定住の取り組み、空き施設を活用した短期滞在型住宅の整備

インタビューシリーズ

道 どっこい、この町に生きる 草

農業を、我が子と取り組む日を夢見て

黒木 一美（かずみ）さん・麻弥（まや）さん（萩原）

一美さん 神戸市の郵便局に36年間勤務しておりました。子供の教育環境を考えて中央区から西区の自然豊かな学校に引越ししましたが、そこが日本一のマンモス校になり、子育てする環境に疑問を感じ、自然の中で生き抜く力を付けて欲しかったし、子供に農業をさせてやりたい気持ちがありました。

土地利用型農業は難しいが、ハウス栽培ならと素人考えで検索したら日南町のトマト栽培がヒット。

麻弥さん 宮崎の日南と思ったが鳥取と聞きどんな所か判らず、鳥取県の移住定住フェアについて行き、そこで日南町の担当者から初めて話を聞きました。

一美さん 農業のことを全く知らないので鳥取県立農業大学校のアグリチャレンジ研修に参加。

麻弥さん 主人が農大の寮生活の間は神戸で待機していました。

一美さん 29年4月に農業研修生として家族で移住、5月に耕地（約30ａ）山林（約2ha）付き空き家を購入。

鳥取県はIターンして農業しませんかと移住定住フェアで言っているのに、「します」と言ったら土地の確保や技術の習得など、後は自分でやって下さいと言われた。Iターン農業を提案されるなら土地の確保は必須と考えます。それと農業委員会の参加も必要と今になって思います。

麻弥さん それならと土地付きで家を買ったのにこの面積では足りないと言われた。もう少し情報を早く教えて欲しかったです。

一美さん 私が年だから「十年後どうするの、大変だで」と言われるが、子供と一緒に農業をやるつもりの覚悟はある、その為の礎を作ることに傾注しているので十年後も頑張っている自信があります。

我々の考えはこんな豊かな自然の中で一緒にやっていくことが嬉しい。豊かさはお金だけで測るものではないと思います。

麻弥さん 主人は何事も決めてから話す性格で、反対しても無駄なので諦めもありますが、自分で作物を育て、収穫する農業なら一緒にやっても良いと思いました。

一美さん 地域の方は、子供が都会に出る事がステータスと感じておられるようですが、もっと収入を上げる仕事を作ってあげるのが親の努めと思っています。

折角のきれいな水、自然を活かして、わさび、きのこ、山菜等、日南町ならではの特産品作りに挑戦したい夢もあります。

購入した農地付住宅

編集後記

明けましておめでとうございます。昨年の12月定例議会において、8人の議員が一般質問を致しました。

これは過去3年間（2～6人）で最も多い人数で、2日間約10時間の論戦がありました。

各議員がそれぞれの特徴を活かし、町政に対しての質問を行い、執行部の答弁を町民の皆様が、議会傍聴やテレビ放送を通じてご覧頂きました。

これからも議会活性化を図るべく、頑張って参りますので、ご意見やご指導ご鞭撻を今後共よろしくお願い致します。

大西　記

議会広報常任委員会

委員長　恵比奈礼子
副委員長　足羽　覚
委　員　近藤　仁志
〃　大西　保
〃　古都　勝人
〃　福田　稔

議会および議会だよりについて、ご意見をおよせください。　メールアドレス／s0800@town.nichinan.lg.jp